



第73期 中間報告書

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日

- P1 株主の皆様へ
- P3 中間連結財務諸表
- P7 セグメント別経営成績の概要
- P9 株式および株主の状況
- P10 会社概要



ロジン (松脂)

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



代表取締役社長 長谷川 吉弘

第73期中間期の経営成績について

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

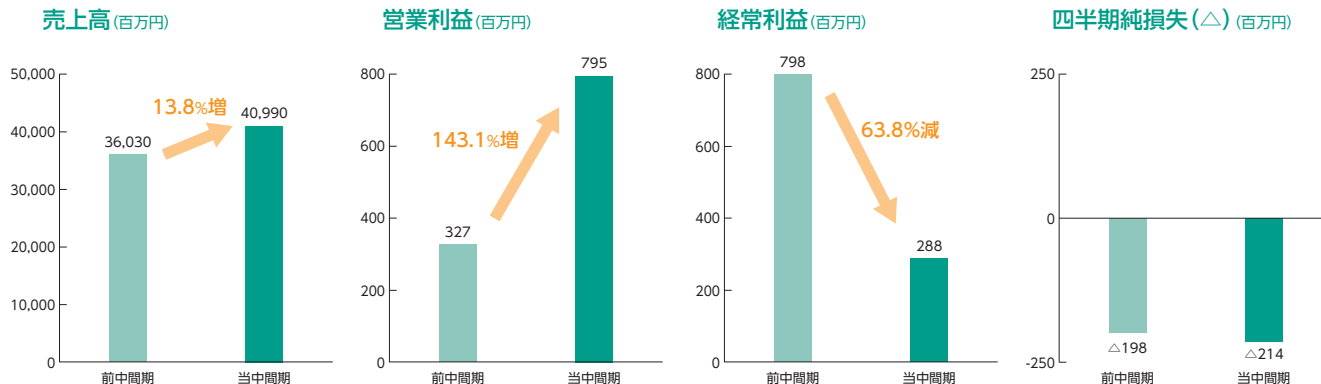
さて、2014年4月1日から同年9月30日までの第73期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州は、引き続き経済が低迷し、米国では、金融緩和の量的縮小への警戒があったものの景気は堅調に推移しています。中国などの新興国経済は成長の足踏みが続いています。一方、日本経済は消費増税による耐久消費財の駆け込み需要に対する反動減から景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社が競合他社との競争により、赤字となりましたが、円安の影響で海外売上高は増加しました。国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が上昇したものの、製品価格の見直しにより全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当中間期の連結業績につきましては、売上高は409億9千万円となり、前中間期に比べ49億5千9百万円(13.8%)の増収となりました。

■ 中間連結業績



利益面では、営業利益は7億9千5百万円となり、前中間期に比べ4億6千8百万円(143.1%)の増益となりました。常利益は、為替差損4億3千1百万円により2億8千8百万円となり、前中間期に比べ5億1千万円(△63.8%)の減益、四半期純損失は2億1千4百万円となり前中間期に比べ1千5百万円の損失増加となりました。

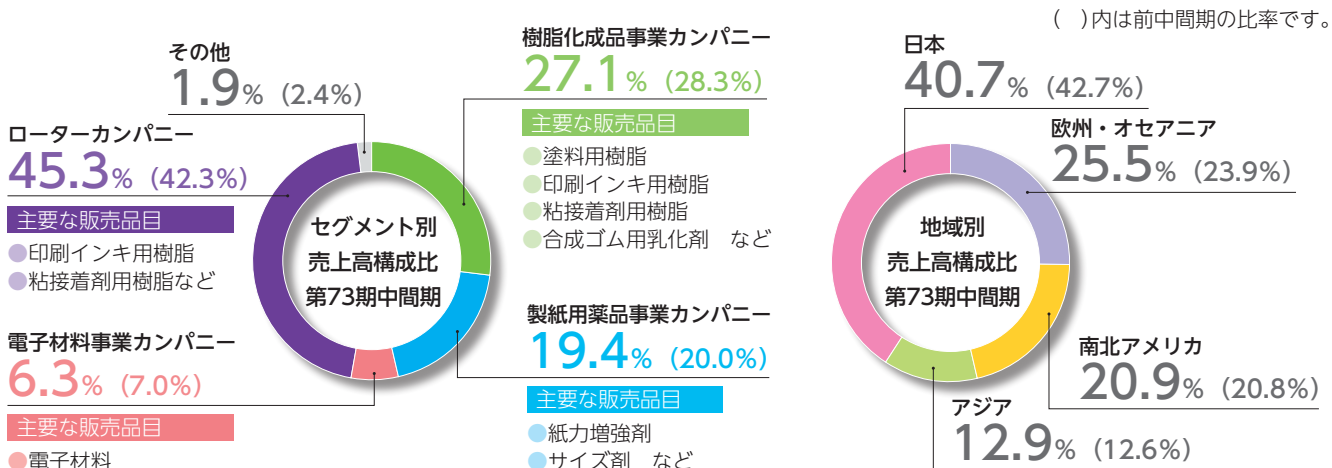
今後の動向について

世界経済は、緩やかながらも成長すると見込まれますが、米国景気の一時的な落ち込みや、新興国の成長鈍化など不透明な状況が続いております。日本経済は、円安進行による輸出環境の改善や日本銀行の金融政策、政府の経済対策の効果などにより、企業業績は回復が見込まれています。

このような環境下、当社グループにおきましては円安による輸入原料価格の上昇など不透明な状況が見込まれます。海外売上高比率が50%を超える当社グループは、グローバルに展開した拠点網を活かし、世界各地域の経営環境や顧客ニーズの変化を的確に捉え、業績回復に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

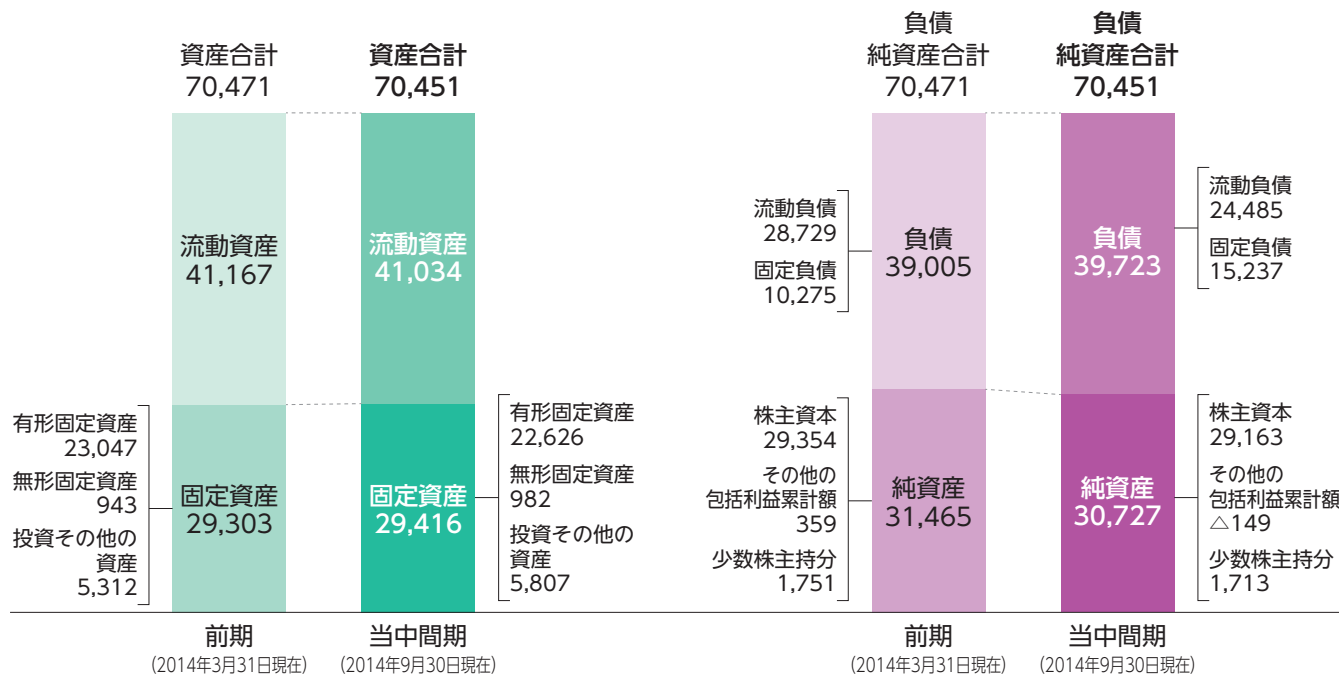
2014年12月



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前期 (2014年3月31日現在)	当中間期 (2014年9月30日現在)	科目	期別	前期 (2014年3月31日現在)	当中間期 (2014年9月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		41,167	41,034	流動負債		28,729	24,485
現金及び預金		6,635	5,227	支払手形及び買掛金		9,914	10,031
受取手形及び売掛金		20,133	20,101	短期借入金		12,715	8,664
商品及び製品		5,798	5,888	1年内返済予定の長期借入金		1,796	1,143
原材料及び貯蔵品		5,281	6,532	未払法人税等		483	540
その他		3,425	3,394	役員賞与引当金		8	22
貸倒引当金		△106	△109	その他		3,811	4,082
固定資産		29,303	29,416	固定負債		10,275	15,237
有形固定資産		23,047	22,626	長期借入金		5,364	10,889
土地		10,174	10,115	長期預り保証金		848	821
その他		12,873	12,510	役員退職慰労引当金		493	377
無形固定資産		943	982	資産除去債務		46	46
その他		943	982	退職給付に係る負債		1,668	1,351
投資その他の資産		5,312	5,807	その他		1,853	1,750
その他		5,326	5,822	負債合計		39,005	39,723
貸倒引当金		△14	△14	純資産の部			
資産合計		70,471	70,451	株主資本		29,354	29,163
				資本金		10,012	10,012
				資本剰余金		9,744	9,744
				利益剰余金		9,659	9,468
				自己株式		△62	△62
				その他の包括利益累計額		359	△149
				その他有価証券評価差額金		901	1,098
				為替換算調整勘定		△5	△754
				退職給付に係る調整累計額		△536	△493
				少数株主持分		1,751	1,713
				純資産合計		31,465	30,727
				負債純資産合計		70,471	70,451



●流動資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少によって、前期末より1億3千2百万円減少し、410億3千4百万円となりました。

●固定資産

有形固定資産の減少はあったものの、無形固定資産、投資その他の資産の増加によって、前期末より1億1千2百万円増加し、294億1千6百万円となりました。

●負債

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、長期借入金などの増加によって、前期末より7億1千8百万円増加し、397億2千3百万円となりました。

●純資産

その他有価証券評価差額金の増加はあったものの、利益剰余金、為替換算調整勘定などの減少によって、前期末より7億3千8百万円減少し、307億2千7百万円となりました。

中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円未満切捨)

科目	期別 前中間期 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当中間期 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	36,030	40,990
売上原価	29,366	33,622
売上総利益	6,663	7,368
販売費及び一般管理費	6,336	6,572
営業利益	327	795
営業外収益	691	252
受取利息	24	17
受取配当金	31	34
不動産賃貸料	63	64
為替差益	416	—
その他	154	136
営業外費用	219	759
支払利息	164	177
為替差損	—	431
その他	55	150
経常利益	798	288
特別利益	142	—
保険解約返戻金	142	—
特別損失	479	—
固定資産売却損	425	—
減損損失	54	—
税金等調整前四半期純利益	461	288
法人税、住民税及び事業税	586	414
法人税等調整額	19	△1
法人税等合計	606	413
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△144	△124
少数株主利益	54	89
四半期純損失(△)	△198	△214

●売上高

円安の影響による海外売上高の増加および製品価格の見直しにより、前中間期から49億5千9百万円増加し、409億9千万円となりました。

●営業利益

増収効果により、前中間期から4億6千8百万円増加し、7億9千5百万円となりました。

●営業外費用

外貨建資産・負債の再評価による為替差損4億3千1百万円の発生などにより、前中間期から5億3千9百万円増加し、7億5千9百万円となりました。

●経常利益

営業外費用が増加したことにより、前中間期から5億1千万円減少し、2億8千8百万円となりました。

●四半期純損失

営業外費用が増加したことに伴う減益および法人税、住民税及び事業税の支払いにより、前中間期から1千5百万円損失増加し、2億1千4百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円未満切捨)

科目	期別 前中間期 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当中間期 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	401
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	△188
現金及び現金同等物の期首残高	3,470	6,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682	5,222

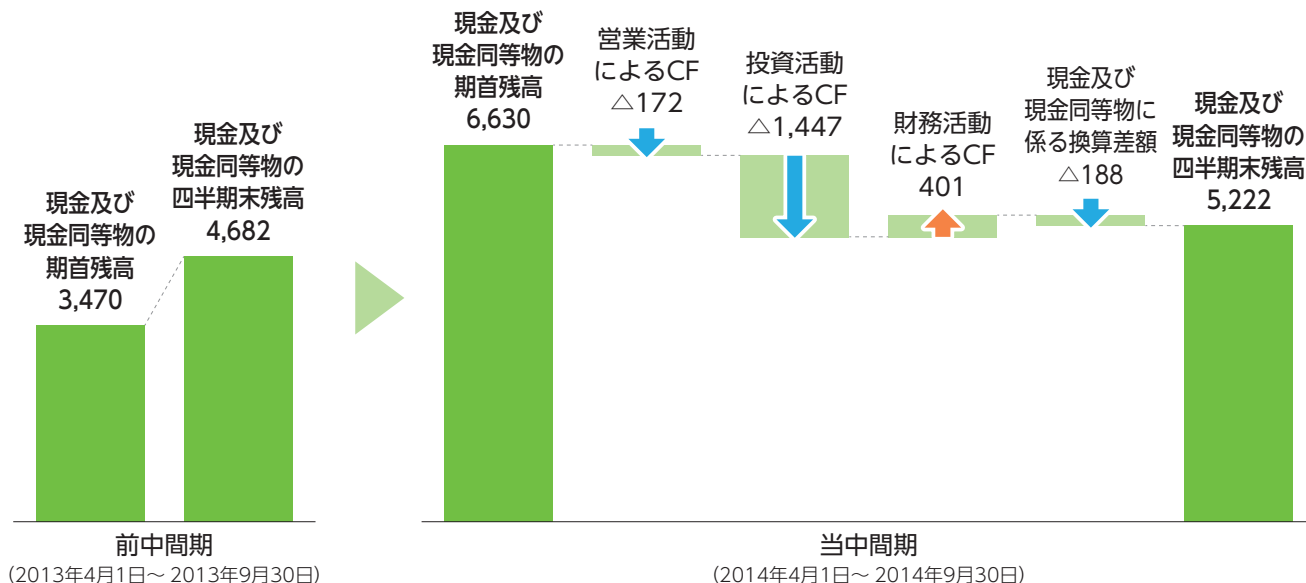
●キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、当期期首から14億7百万円減少し、52億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億7千2百万円の支出となりました。これは主に減価償却費や為替差損の発生による増加要因と、たな卸資産や売上債権の増加などの減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億4千7百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の取得による支出などの減少要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる増加要因と、短期借入金の減少や長期借入金の返済による減少要因によるものです。



※CF：キャッシュ・フロー

セグメント別経営成績の概要

当期より、当社グループの収益管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。なお、前中間期のセグメント利益は変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

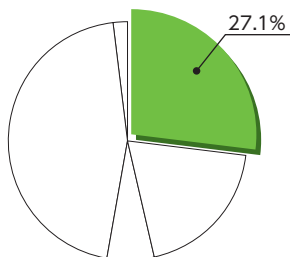
樹脂化成品事業カンパニー

- 国内出版および商業印刷の低迷に伴う印刷インキの減少、消費増税前の駆け込み需要に対する反動減などにより、印刷インキ用樹脂の販売は前中間期に比べ減少。
- 粘接着剤用樹脂は、中国での販売拡大、国内のアクリル粘着剤を中心に堅調に推移。
- 塗料用樹脂は、夏場の天候不順などにより建築外装用塗料の需要が低迷し、前中間期に比べ微減。
- 自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤は、前中間期に比べ好調に推移。

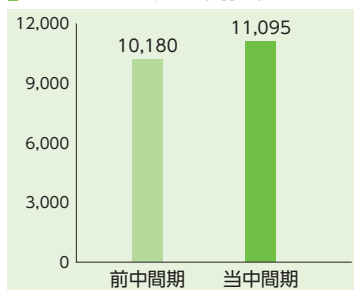
セグメント売上高：110億9千5百万円、前中間期比9億1千5百万円（9.0%）の増収。

セグメント利益：6億5千6百万円、前中間期比4億5千8百万円（231.0%）の増益。

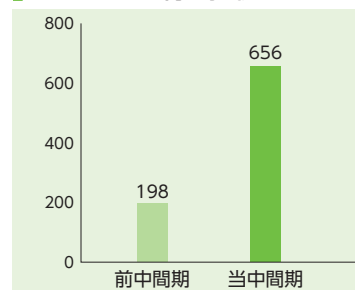
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



▶ セグメント利益推移(百万円)



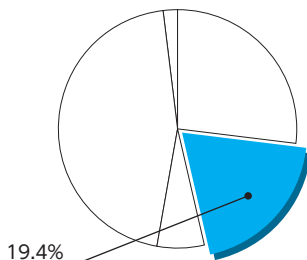
製紙用薬品事業カンパニー

- 国内の印刷情報用紙の生産量は、消費増税前の駆け込み需要に対する反動減が続くものの、板紙生産量は前中間期比微増となり国内製紙用薬品の販売は回復基調。
- 中国での紙・板紙生産量の成長力に陰りは見えるものの、業績は堅調に推移。
- 米国での新規製品の販売が好調に推移。

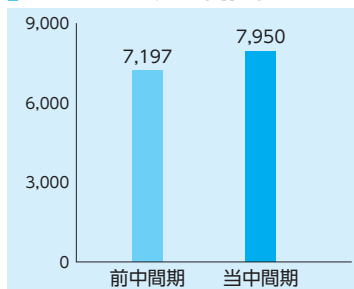
セグメント売上高：79億5千万円、前中間期比7億5千2百万円（10.5%）の増収。

セグメント利益：4億8千2百万円、前中間期比2億2千1百万円（85.2%）の増益。

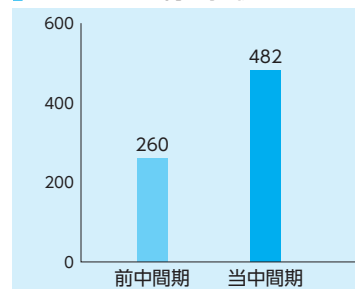
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



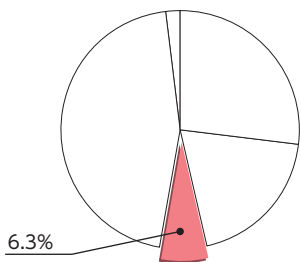
▶ セグメント利益推移(百万円)



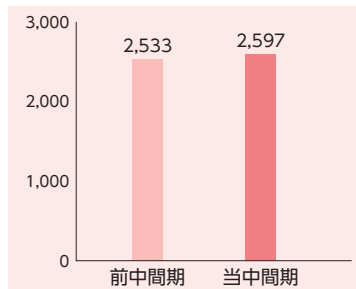
電子材料事業カンパニー

- 電子機器業界は民生用機器の7月以降の国内出荷が大幅減少するものの、自動車業界の国内生産台数は前年並みで推移し、当社グループの自動車用熱交換器のろう付け材料は前年並みで推移。
- 新規開発商品のスルーホール用導電性銅ペーストと半導体用機能性樹脂が伸張。
セグメント売上高：25億9千7百万円、前中間期比6千3百万円（2.5%）の増収。
セグメント利益：2億1千5百万円、前中間期比3千2百万円（17.5%）の増益。

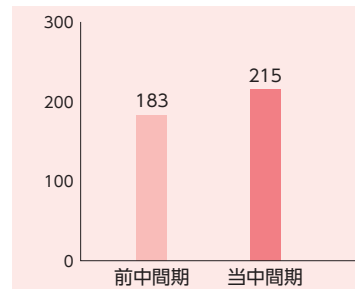
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



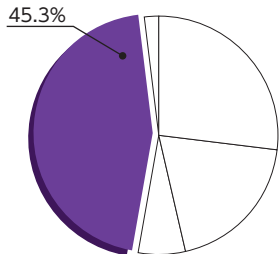
▶ セグメント利益推移(百万円)



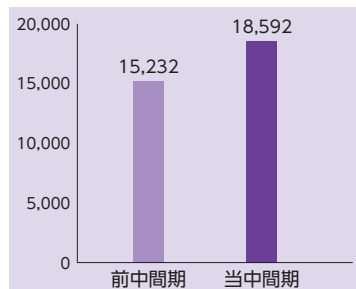
ローターカンパニー

- 主要製品である印刷インキ用樹脂は、南米、アジアで堅調に推移するものの、主力市場である欧米は引き続き落ち込む。
- 粘接着剤用樹脂は、欧州、アジア、オセアニアで堅調に推移。
セグメント売上高：185億9千2百万円、前中間期比33億5千9百万円（22.1%）の増収。
セグメント損失：2億6千1百万円、前中間期比5千9百万円の損失増加。

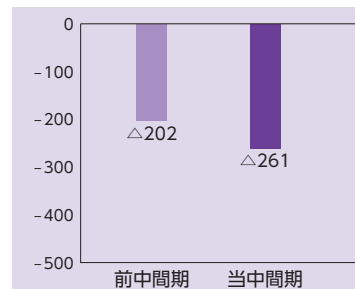
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



▶ セグメント利益推移(百万円)

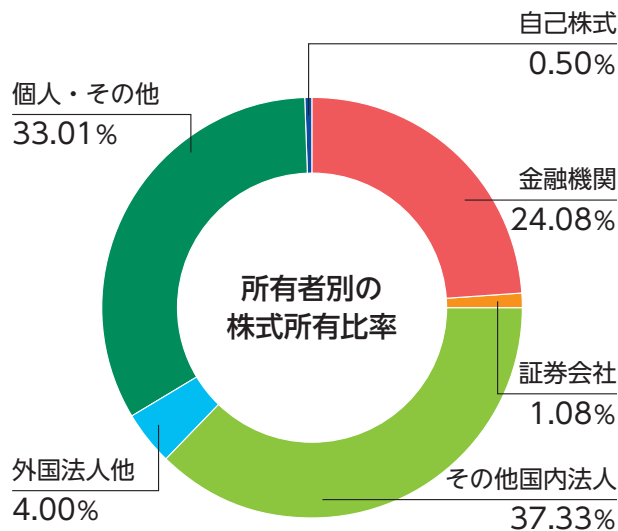


■ 株式および株主の状況 (2014年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	59,500,000株
発行済株式の総数 (自己株式131,542株含む)	26,080,396株
株主数	2,973名

株式の分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	4,558	17.56
長谷川 吉弘	1,738	6.69
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
ハリマ化成共栄会	996	3.83
公益財団法人松籙科学技術振興財団	805	3.10
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.80
株式会社みなと銀行	692	2.66
有限会社松籙	687	2.64
京阪神興業株式会社	672	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	553	2.13

- 注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(131,542株)を減じた株式数(25,948,854株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

会社概要

- 設立 1947年11月18日
- 資本金 100億1,295万円
- 東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
- 従業員数 56名 (連結1,507名)
- グループ社数 37社
- 事業内容 持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理

中間配当金のお支払いについて

第73期中間配当金は、同封の「中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払い渡しの期間(2014年12月5日から2015年1月9日まで)に最寄りのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

役員

- | | |
|---------|-----------------------|
| 代表取締役社長 | はせがわ よしひろ
長谷川 吉弘 |
| 常務取締役 | こうの まさなお
河野 政直 |
| 常務取締役 | かねしろ てるお
金城 照夫 |
| 常務取締役 | いなば まさし
稲葉 正志 |
| 常務取締役 | たになか いちろう
谷中 一朗 |
| 常勤監査役 | たなか しょういちろう
田中 饒一良 |
| *監査役 | みちがみ たつや
道上 達也 |
| *監査役 | ひらまつ ひでのり
平松 秀則 |

*印は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

上場取引所 東京証券取引所
(証券コード4410)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
(<http://www.harima.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ハリマ化成グループ株式会社

東京本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4
Tel. 03-5205-3080

大阪本社 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4-7
Tel. 06-6201-2461



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。また、印刷はアルカリ性理像液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

使用されている用紙は、適切に管理された森林からの生産物です。適切に管理された森林とはForest Stewardship Council®（森林管理協議会）の規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。